



組織概要：

- 設立：1966年6月29日
- 組織目標

ビジョン：エネルギーの未来を描く®

Mapping the Energy Future

エネルギー・環境問題の独自かつ客観的、画期的な分析を行う

日本及びアジア・太平洋地域の視座を反映した健全かつ革新的な解決策を世界に勧告する

- 活動概要

1. 国際エネルギー動向・情報についての収集、整理、分析
2. わが国のエネルギー市場、産業の動向分析
3. エネルギー需給の分析、予測
4. エネルギー政策および企業の経営戦略に関する諸課題の解明と提言
5. 国際エネルギー関係諸機関との交流、国際共同、協力プロジェクトの推進

理事長：豊田 正和

所在地：東京都中央区勝どき一丁目13番1号 イヌビル・カチドキ

参考URL: <https://eneken.ieej.or.jp>



1.中東地域安定化事業

● 事業の目的

- 中東の産油・産ガス国の政府関係者やオピニオンリーダー等を招聘してセミナーを開催し、中東諸国にとっての石油・ガス輸出先および石油・ガス開発者としての日本の重要性や、中東諸国の持続可能な経済発展において日本が果たし得る役割等について相互理解を促進し、我が国と招聘国との関係強化に資すること。
- 中東地域内の国家間の対立が深まる中、本事業では「セカンドトラック」の枠組みで非公開の協議の場を設けることにより、日本のエネルギー安全保障上極めて重要な中東地域の将来展望を見据え、我が国が果たし得る役割を考察する際の一助とすること。

● 事業の概要

- 中東の主要産油国（イラク、イラン、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE）から政府と関係の深い人物やオピニオンリーダーらを招聘し、我が国の政府、民間企業、研究機関の有識者等と共に、非公開のワークショップを複数回開催し、率直な意見交換の場とする。

● ワークショップにおける主な議題

- ① 日本と中東諸国の石油・天然ガス貿易相互依存関係の重要性と将来的課題
- ② 中東諸国の社会・経済構造の変化や持続可能な経済発展に対する日本の新たな役割
- ③ 中東諸国を巡る地政学的変化の現状・展望と日本の役割

● 担当部署：中東研究センター（03-5547-0230）

2.資源国の経済安定化支援



サウジアラビア

2-1.日本エネルギー経済研究所とサウジアラムコとの間で「サウジアラビアにおけるCO₂フリーのアンモニア製造の実現可能性調査」に関する覚書(MOU)

本件は「日・サウジ・ビジョン 2030 2.0」に基づき、経済産業省の支援の下、両国間のパートナーシップを強化するものであり、両社は今後、サウジアラビアでのCO₂フリーアンモニア製造の可能性を探る。



アラブ首長国連邦 (アブダビ)

2-2.日本エネルギー経済研究所とハリーファ大学との間の産学連携に関する協力覚書(MOU)

本件は「包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ(CSPI)」に基づき、経済産業省の支援の下、両機関間での産学連携を推進する枠組みを構築するものであり、今後、様々な分野で共同研究・協力が進むことが期待される。

MOU (CO₂フリーアンモニア)

日・サウジ・ビジョン2030 ビジネスフォーラム: 2019/6/17



覚書を取り交わす、アラムコ・アジア・ジャパンのオマールアルアムーディ代表取締役社長(左から4番目)と日本エネルギー経済研究所の豊田正和理事長(左から5番目)。

(写真左から)サウジアラビア総合投資院のイブラヒム・アルオマル総裁、カーリッド A. アルファレ エネルギー産業鉱物資源相兼サウジアラムコ取締役会長、ムハンマド M. アルトワイジリー経済企画相、(右端)世耕弘成経済産業大臣(当時)

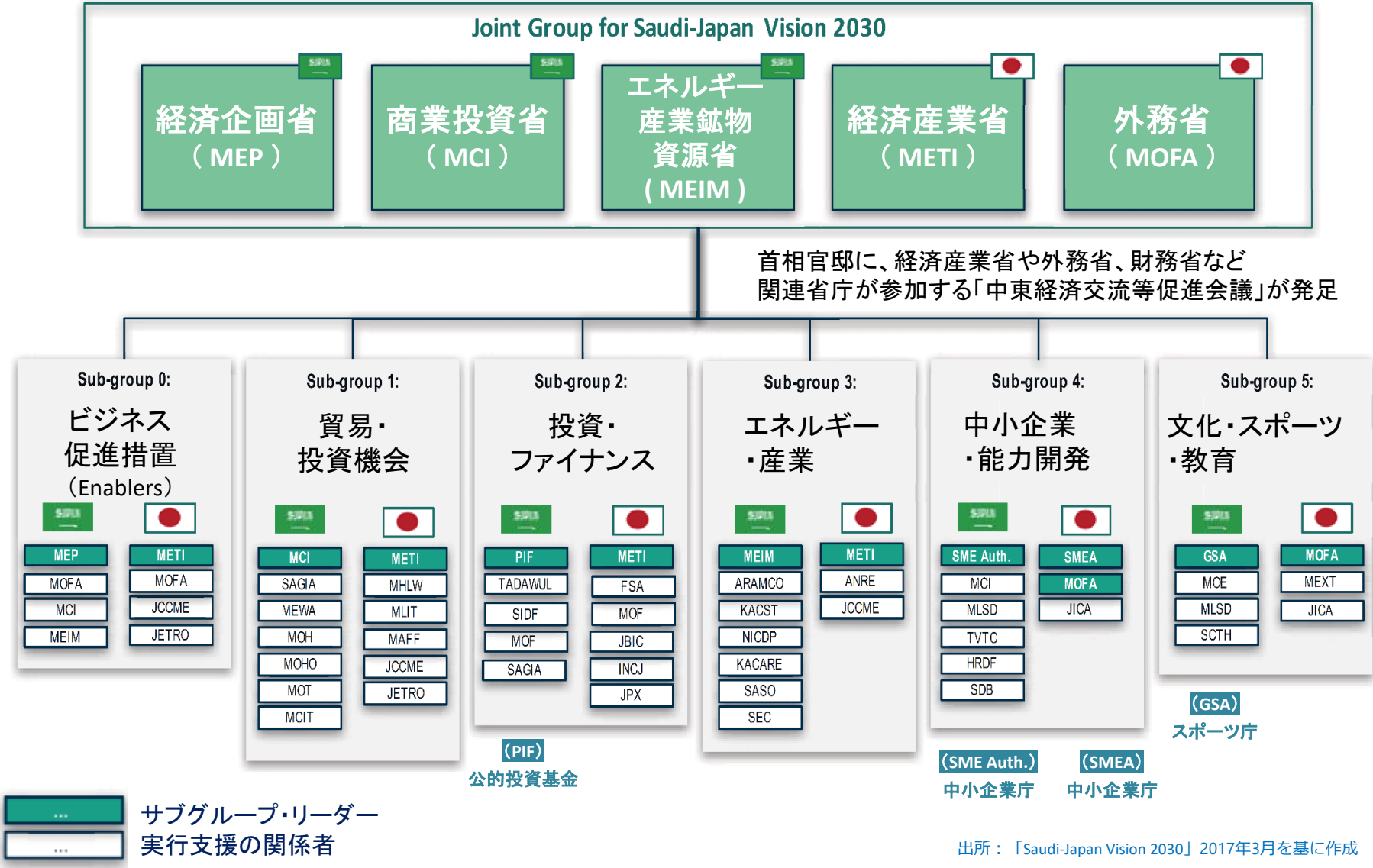
MOU 調印式 2019/1/13



覚書を取り交わす、ハリーファ科学技術大学の Arif Sultan Al Hammadi 副学長(右端)と日本エネルギー経済研究所の豊田正和理事長(左端)。

(写真左から3番目)アブダビ国営石油会社(ADNOC) ジャーベル CEO (左から2番目)世耕弘成経済産業大臣(当時)

2-1.日・サウジ・ビジョン2030 共同グループ



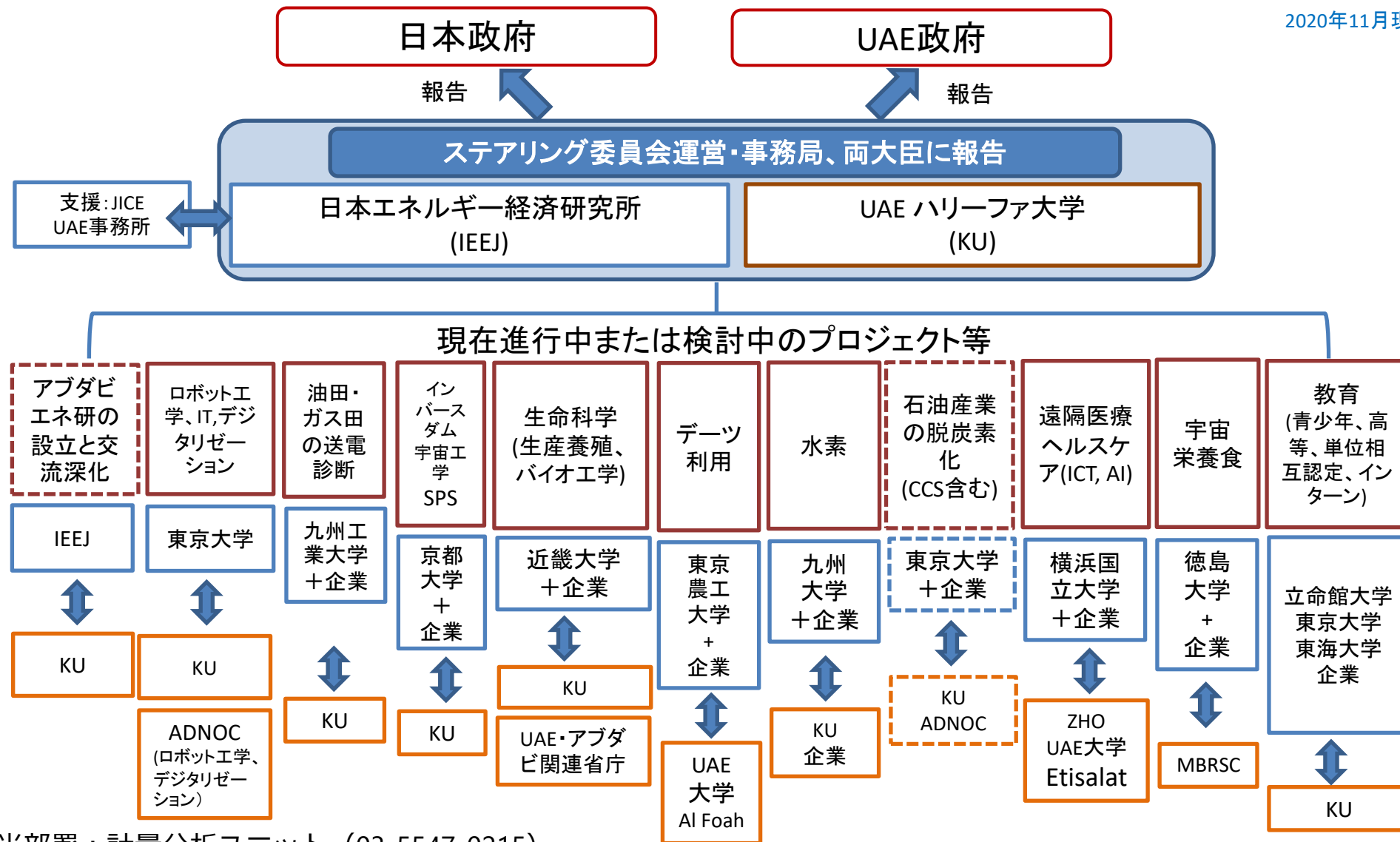
担当部署：電力・新エネルギーユニット（03-5547-0221）

2-2. 包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ (CSPI : Comprehensive Strategic Partnership Initiative)

日UAE産学連携スキーム

※このチャートは進捗に応じて随時変更。組織名等は一部暫定を含む。

2020年11月現在



3.LNG人材研修事業

- 実施事業

JICA向け「エネルギー政策研修」

METI向け「新エネ人材育成研修」

日本国内会員企業向け「夏期大学」「エネルギー・環境基礎講座」等



- 事業の目的：

我が国を取り巻くエネルギー・環境情勢は、米国トランプ政権の内外政策の展開と中東等の地政学的問題、変動する原油価格、エネルギーミックスと温室効果ガス削減目標達成の実現等、内外ともに予想しがたく、益々不確実性に満ちている。このような情勢下、国内外を問わず、いつ何が起きても対応するための幅広い情報が必要であり、広くエネルギーに対する知識・理解を深め、我が国エネルギー産業の将来を展望し、さらにご所属企業の将来戦略を思考するための分析手法、思考力を持つ人材を育てる。

- 事業の概要：

エネルギー源別、あるいはエネルギー産業別、さらに横断的にエネルギー利用の側面に応じてカリキュラムを構成し、当研究所が擁する各分野の専門家が、それぞれの現状、課題・問題点、今後の動向を解説しながら、シナリオプランニングや意見交換を行う。

担当部署：企画事業ユニット 総合企画グループ (03-5547-0211)

化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループ (03-5547-0214)